



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 寛 TEL 03-6423-1135
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,431	4.3	1,767	△5.4	1,779	△6.8	1,264	△4.2
2024年3月期	9,040	△6.4	1,867	△11.4	1,908	△10.5	1,320	△10.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,316百万円 (△2.4%) 2024年3月期 1,348百万円 (△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	50.80	50.40	7.1	9.1	18.7
2024年3月期	53.03	52.59	7.7	10.0	20.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,941	18,415	91.4	731.24
2024年3月期	19,241	17,729	91.1	705.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,221百万円 2024年3月期 17,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,011	△392	△684	9,768
2024年3月期	1,834	△575	△883	8,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	15.00	ー	12.50	27.50	683	51.9	3.9
2025年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	747	59.1	4.1
2026年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00		62.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	3.1	920	13.2	920	12.9	620	9.0	24.90
通期	9,680	2.6	1,740	△1.5	1,750	△1.7	1,200	△5.1	48.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料P.18「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	25,035,034株	2024年3月期	25,035,034株
2025年3月期	116,163株	2024年3月期	185,138株
2025年3月期	24,896,763株	2024年3月期	24,899,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,070	2.0	1,439	△9.6	1,563	△9.9	1,144	△8.9
2024年3月期	7,913	△3.9	1,592	△3.7	1,735	△5.9	1,256	△5.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	45	96	45	60
2024年3月期	50	47	50	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	17,044		15,721		91.1		623	12
2024年3月期	16,538		15,205		90.7		603	70

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,527百万円 2024年3月期 15,001百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	4,180	3.2	880	17.9	620	13.3	24	90
通期	8,300	2.8	1,560	△0.2	1,090	△4.7	43	78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 経営環境について	7
(6) 経営戦略の現状と見通し	7
(7) サステナビリティに関する考え方及び取組	7
(8) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
6. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
製造原価明細書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
7. その他	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、為替相場の変動や原材料・エネルギー価格の高止まり、物価の上昇、ウクライナや中東情勢の地政学的問題等の影響があったものの、全体を通して緩やかな回復基調となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、半導体や電子・デバイス関連は、AI関連需要に牽引され堅調に推移しましたが、自動車関連は、後半にかけて生産台数の持ち直しが見られたものの、新規車種の開発が少なかったことから、工具需要は低調に推移しました。一方海外では、中華圏でのEVやスマートフォン向け電子部品関連の受注獲得により好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、営業面では、国内での「INTERMOLD2024」や「JIMTOF2024」、米国での「IMTS2024」などの展示会に出展し、新製品の発表やユーザーニーズに合わせた技術提案を行うことにより、新たな需要開拓を図りました。

製品面では、新たに開発したMPXコーティングを採用した、高硬度鋼材であるSUS420の加工に特化したロングネックボールエンドミル「XRBH230」を11月に発売しました。被削材を限定することで、より高い加工精度を発揮する「XRBH230」は、高付加価値製品を追求する当社らしい製品開発となりました。

生産面では、当社グループの小集団改善活動である「オレンジFC活動」を中心に、精度向上を目指しながら生産効率を上げる取り組みを継続し、加工時間短縮等によるコスト削減を行ってまいりましたが、労務費等上昇する製造原価を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,431百万円（前期比4.3%増）、営業利益は1,767百万円（同5.4%減）、経常利益は1,779百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,264百万円（同4.2%減）となりました。

なお、KPIとして売上高経常利益率20%を目標としておりましたが、当期の売上高経常利益率は前期比2.2ポイント減の18.9%となりました。需要先の市況に鑑みて販売価格を据え置いた一方、賃上げによる人件費や物価高による諸費用の増加により製造原価、販管費ともに増加したため、売上高経常利益率が低下いたしました。もう一つの目標であるROE10%につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比4.2%減となったこと等から7.1%に止まり、目標を下回る結果となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が7,539百万円（前期比5.4%増）、「エンドミル（6mm超）」が798百万円（同1.6%増）、「エンドミル（その他）」が430百万円（同1.9%減）、「その他」が662百万円（同0.0%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計が19,941百万円（前期末比700百万円増）、負債合計が1,526百万円（同13百万円増）、純資産合計が18,415百万円（同686百万円増）となりました。各資産・負債の増減要因は以下のとおりであります。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,791百万円で、前期末比1,071百万円、8.4%の増加となりました。これは主に、設備投資額の減少に伴う現金及び預金の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,150百万円で、前期末比371百万円、5.7%の減少となりました。これは主に、減価償却費が設備投資額を上回ったことによるものであります。

<資産合計>

上記により、資産合計は前期末に比べ700百万円、3.6%増加し19,941百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,526百万円と前期末に比べ13百万円、0.9%の増加となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は18,415百万円と前期末に比べ686百万円、3.9%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、974百万円増加し、9,768百万円（前期比11.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,011百万円（前期比9.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,778百万円による資金の増加と、減価償却費による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は392百万円（同31.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と新規保険契約に係る保険積立金の積立による支出を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は684百万円（同22.6%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	90.1	91.1	91.4
時価ベースの自己資本比率（%）	137.8	127.2	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）
2026年3月期（予想）	9,680	1,740	1,750	1,200
2025年3月期（実績）	9,431	1,767	1,779	1,264
増減率（%）	2.6	△1.5	△1.7	△5.1

次期見通しにつきましては、当初は主要需要先の動向として、自動車関連は認証不正問題等の供給制約要因が解消し、電気自動車（EV）シフトが一段落する中でハイブリッド自動車（HV）や燃料電池自動車（FCV）の生産増加が期待され、また半導体や電子部品関連は、AI関連の堅調な需要に加え在庫調整が一巡し、全般的に徐々に需要回復してゆくものと想定し、緩やかな売上回復を見込んでおりました。

しかしながら、その後発生した米国関税問題を巡る交渉の帰趨が見通せない中、わが国及び世界における経済活動の予見可能性が担保できない状況にあることから、現時点では売上金額を合理的に見積もることが困難な一方、素材費や人件費を中心としたコストアップが確実に見込まれるため、当社グループを取り巻く経営環境は一段厳しいものになると想定されます。

このような環境下ながら、当社グループでは、欧州で開催される「EMO2025」など国内外の展示会への出展をはじめ、営業活動を積極的に行い、情報収集や新規案件の開拓を継続してまいります。また、開発部門では、年間を通して新製品の発売や主力製品の規格拡大を実施し、顧客ニーズに応えた製品展開を図ってまいります。生産部門では、2018年から継続して行っている「オレンジFC活動」を中心に業務改善やコスト削減を引き続き推進し、更なる品質向上と原価低減に努め、環境負荷低減にも取り組んでまいります。

上記のような経済状況や需要動向、当社の活動方針等を踏まえ、次期の業績予想につきましては、現時点で米国関税問題が当社グループの業績に与える影響を合理的に見積もることが困難なため、当初の市況予測に基づき策定した売上予想を据え置く一方、素材費、労務費及び人件費等の上昇が見込まれることから、製造原価、販管費のいずれも当期比増加を予想しております。

以上により、現時点におきましては連結売上高9,680百万円（前期比2.6%増）、営業利益1,740百万円（同1.5%減）、経常利益1,750百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同5.1%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予想が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。次期の業績予想につきましては、今後の状況の推移を踏まえ、必要に応じ修正を行い開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のために十分な内部留保を確保し、中期的な事業遂行に必要な手元流動性を維持することを前提に、業績動向、資本効率、還元性向等を総合的に勘案したうえで、業績に応じ柔軟な株主利益還元策を実施していくことを基本方針としております。また、配当については安定性・継続性も重視しつつ決定しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15.0円として、年間にお支払いする配当金は、中間配当15.0円と合わせて1株当たり30.0円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、上記方針及び次期の業績見込みや資金計画を考慮し、1株当たり中間配当金15.0円、期末配当金15.0円の年間配当金30.0円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司並びにNS TOOL USA, INC. に販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

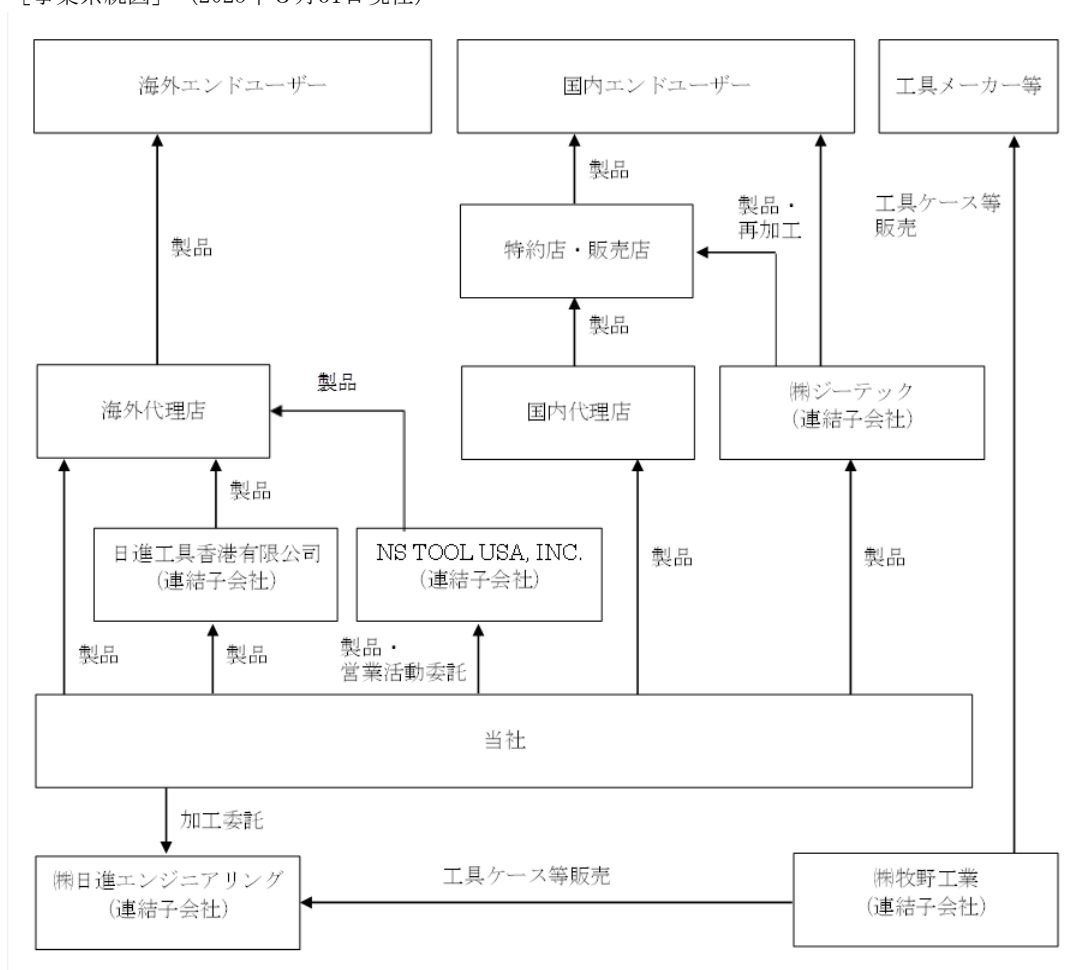
日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

NS TOOL USA, INC. は、米国での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

〔事業系統図〕（2025年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT（技術）・HARD（機械）・HEART（心）を創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針としております。

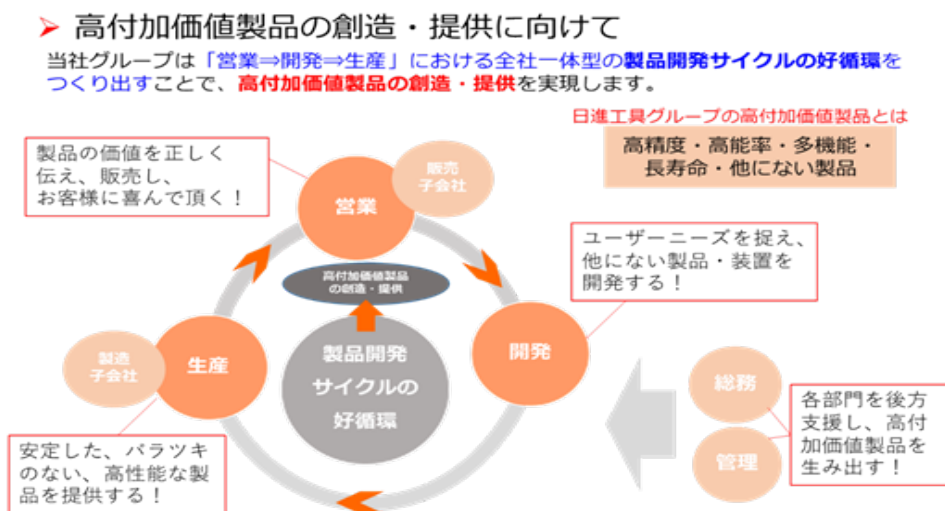
また、当社グループは社会との共存と自社の持続的成長を同期させた「サステナビリティ基本方針」を策定しております。社会と共生しつつ、企業として持続的成長を維持継続するため、超硬小径エンドミルを中心に「人と地球にやさしい高付加価値製品を、最小限の資源でつくり、環境負荷の低減に努める」ことで、精密・微細加工用工具の分野で圧倒的なプレゼンスを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を経営指標としておりましたが、当期の売上高経常利益率は18.9%、前期比2.2ポイント減となり、11期ぶりに目標とする指標を下回りました。国内の小径工具市場が停滞する中で、販売価格を据え置いて対応する一方、人件費や諸費用の増加による原価率、経費率の上昇が利益を圧迫する結果となりました。次期につきましても、世界情勢や景気動向の不透明感から販売や原価低減の見通しが困難な一方、引き続き人件費等の原価、費用の増加が見込まれることから、売上高経常利益率は当期を0.9ポイント下回る18.0%を予想しております。また、株主資本を効率的に活用する観点から自己資本純利益率（ROE）10%の確保も経営指標としておりますが、当期は7.1%に止まっております。厳しい経営環境が続く中、足元では次期年度施策の着実な遂行により、経常利益率の計画水準達成と資本コストを上回るROEの回復を目標としつつ、中期経営戦略と施策の推進により利益成長機会を再度確保し、中期的に両指標の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的成長と社会との共存を実現するため、当社の各部門とグループ企業体が互いに連携し、製品開発サイクルの好循環をつくり出すことで、高付加価値製品の継続的な創造、提供の実現を図ります。



上記目的達成のため、開発・生産・販売の各部門において下記戦略を実施してまいります。

① 開発部門

新製品開発では、当社グループの強みである製品群の豊富な品揃えをさらに強化、充実するとともに、他社との「違い」を意識したユニークな製品の開発を目指します。新たな素材を使った工具の開発や、新たな工具の加工方法やコーティング技術の改良を推進するとともに、営業部門と連携して製品開発に関わる情報の収集と共有化を図り、販売店やユーザー様に支持される製品を開発してまいります。また、生産技術開発では、次世代加工技術への取り組みによる既存技術の革新を基本方針として、自社開発工具研削盤の更なる機能向上や画像処理技術による自動測定範囲拡大を図ります。

② 生産部門

仙台工場で策定した「ものづくり行動指針」を生産活動の基本としつつ、自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を引き続き推進し、高性能でバラツキのない、かつ価格競争力のある高付加価値製品を安定的に供給できる体制を深化させてゆきます。また、品質改善と原価低減のための小集団改善活動「オレンジFC活動」（FCはFuture Challenge）を一段と強化してまいります。また、子会社工場での生産増強による小径エンドミル生産体制のリスク分散や、生産効率性と環境に配慮した生産活動を推進するため電力使用量の削減等を引き続き進めてまいります。

③ 販売部門

国内販売は、製品の拡販を図るための仕組みづくりに再度注力し、ユーザー様に、タイムリーかつ効率的に全製品をお届けするための販売網の整備や在庫の充実を図りつつ、販売店に配慮した施策の展開を行うほか、ユーザー様に対してはデジタル技術を活用し、自社サイトでの工具検索機能を充実させるほか、情報サイト「オウンドメディア」等を活用した製品情報の提供や、データ分析に基づいたマーケティングを進めてまいります。また、海外では地域別戦略に基づき、地域特性に合わせたアプローチにより精密・微細加工市場の開拓、拡大を目指し活動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが圧倒的な強みを発揮する精密・微細加工分野を、小径工具を使った切削加工技術の面から支え続けてゆくこと、ユーザー様が安心して新たな精密・微細加工にチャレンジできるよう、高性能で品質の安定した高付加価値製品を、販売店を通じ妥当な価格で安定的に供給していくこと、が当社グループの使命であると認識しております。この点を踏まえ、当社グループが対処すべき当面の課題として、内外の販売網の一段の充実を図り、小径工具の分野で他社との「違い」を意識したユニークな新製品を供給しつつ、既存製品の品揃えを更に充実させ、流通市場へ潤沢な在庫を供給することで、小径工具市場でのプレゼンスを再度確立することに重点を置いて業務を推進してまいります。

(5) 経営環境について

当社グループの主力製品である小径切削工具は、工作機械に取り付け、主に精密・微細加工を必要とする金型や各種部品の製造に使用されます。それらの金型や部品は様々な工業製品に用いられることから、自動車、半導体、電子部品、光学機器、日用品、医療機器等、多くの産業で当社製品が使用され、当社グループの業績はこれら工業製品の生産動向に大きく影響されます。この数年間、成長ドライバーであったスマホや自動車の分野での製品需要が一段落し、国内市場が横ばい推移しておりますが、中期的には、DXの発展を支える半導体、電子部品等に対する着実な需要増加や、医療や航空宇宙等、新たな成長が期待される分野において、当社の製品が強みを発揮する精密・微細加工技術が必要とされる機会が増加すると思われ、小径切削工具の市場は引き続き成長してゆくものと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「中期的な会社の経営戦略」に記載の通り、この数年間市場の成長が踊り場を迎える中、製品開発では製品群の品揃えの充実を図る一方で、高硬度鋼材向けの新コーティングを使った製品やユニークなレンズ形状エンドミル等を開発して発売し、生産現場では自社製研削盤の改良や測定技術の向上を図るとともに自動化を推進してコストの低減を進め、販売部門では内外の販売網を活用して多様な製品を滞りなくユーザー様にお届けする仕組みの充実を図っております。

今後の見通しにつきましては、精密・微細加工の市場規模は中長期的に着実な拡大が見込まれると想定し、引き続き小径工具の製造販売に特化し、市場と共に成長してゆくための施策を、中期戦略に基づき策定し実行することで、再び持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

(7) サステナビリティに関する考え方及び取組

① サステナビリティ基本方針とマテリアリティ

当社グループでは、社会と共存しつつ自社の持続的成長を目指す観点から、2021年11月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、重要課題（マテリアリティ）と共に公表しております。

【サステナビリティ基本方針】

日進工具は、経営理念である「SOFT(技術)・HARD(機械)・HEART(心)を創ります。人と地球に優しい製品を開発し、社会に貢献します。」を実践し、精密な小径エンドミルを全世界に向けて提供することにより、企業や技術者のイノベーションを支えております。また、2004年にISO14000を認証取得し、環境配慮の重要性を自覚して様々な取り組みを実践してまいりました。これからも日進工具グループは、人と社会と環境が調和した持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

マテリアリティ

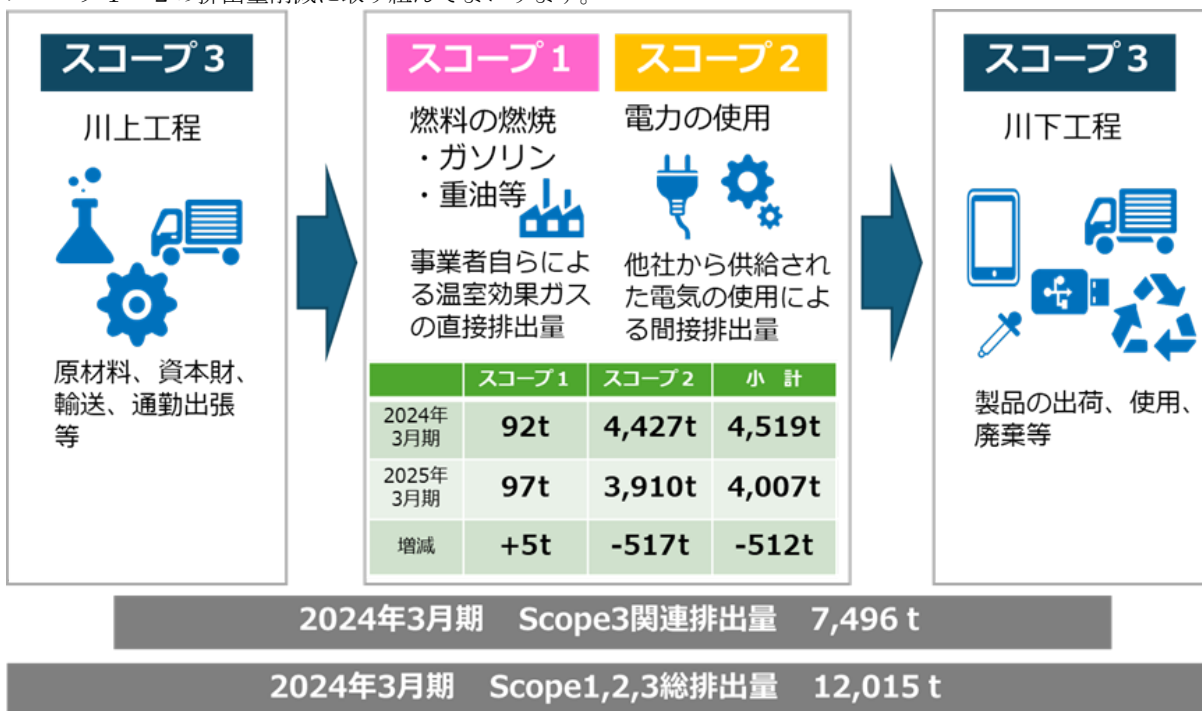
1. 環境問題への対応	人と地球にやさしい製品を、最小限の資源でつくり、環境負荷の低減に努めます。
2. 人権の尊重	企業活動において、人権を尊重し、行動します。
3. 地域・社会への貢献	小径エンドミルの事業を通じて、地域・社会における公益的な活動を実践します。
4. 従業員の働きがい	すべての従業員に働きがいのある職場環境を提供します。
5. 取引先とのパートナーシップ	取引先との相互理解を深め、公正な事業活動を通じて持続社会を目指します。
6. 災害等の危機管理	いかなる状況でも安定した製品供給が可能な体制を構築します。

② サステナビリティ推進体制

	ガバナンス	戦 略	リスク管理	指標及び目標
共 通	- 部門長会議の分科会としてサステナビリティ委員会を設置 - サステナビリティ委員会は、年2回以上気候変動や人的資本を含む自社の持続的成長のための戦略について議論し、取締役会に提言等を行う（当期は年4回開催）	- 当社グループの持続的成長のために重要な要素として6つのマテリアリティを設定済 - 持続的成長の視点からマテリアリティに関する取組や施策について検討を行い、サステナビリティ委員会で起案、取締役会で審議する	- ISO活動のPDCAとサステナビリティの推進をリンクさせている - 各部門がマテリアリティに関する具体的なKPI目標を毎年設定し、ISO事務局がモニタリングし取締役会に報告 - 年度終了時にサステナビリティ委員会で振り返りと総括を実施	- ISO活動の中で、各部門がマテリアリティに関連する課題を含め、具体的な数値目標であるKPIを毎年設定 - KPIの達成状況について概略を有価証券報告書で開示
気候変動	- サステナビリティ委員会が、気候変動関連の課題を定期的に検討し、取締役会がこれを審議する体制 - 必要に応じ外部専門家の意見を聴取	- マテリアリティ「環境への対応」設定 2℃・4℃シナリオに基づく世界観を設定してリスクと機会を抽出、これを踏まえ中期的戦略を検討済 - 財務上へのインパクトについては非公開	- ISO活動の中で、毎年KPI設定時に各部門が「環境への対応」に関する課題を具体的な目標として設定、PDCAを実施 - サステナビリティ委員会より取締役会に取組結果を報告	- GHG年間排出量で管理することとし、スコープ1,2,3排出量を毎年算出し開示 - スコープ1,2については社内で電力使用量を中心に指標を定めモニタリング中
人的資本	- 管理職の昇格、昇任を社外取締役を含む人事委員会を設置し審議 - 社内取締役、人事担当役員からなる「人事制度構築委員会」を毎月開催し、人事制度モニタリングと評価を実施 - 部門長会議で部門間の人材交流等について議論、取締役会へ提案	- マテリアリティ「従業員の働きがい」設定 - 多様性の尊重、特に子育て・介護支援、女性活用推進に注力 - 社は「明楽創」を踏まえた「人材育成方針」と「職場環境整備方針」を策定、公表済 「一般事業主行動計画」を見直し、公表済	- 毎年KPIの設定時に、各部門が「従業員の働きがい」に関する課題を具体的な目標として設定し、PDCAを実施 - 外部コンサルタントと協働し、CSP研修やコーチング研修、個人面談を管理職層から随時実施中	1年後を目標に「くるみん」認定の取得 - 一般事業主行動計画に掲げた、有給取得比率30%への引き上げ、育休制度の充実、女性社員比率の1%引き上げ - 開示項目である「女性管理職比率」「男性育休取得率」「男女間賃金格差」の指標改善

③ 気候変動に関する指標

当社グループではGHGプロトコルスタンダードに基づいて、サプライチェーンを通じたスコープ1・2・3の温室効果ガス排出量を算定しております。当期の当社グループ全体でのスコープ1・2合計排出量は、前期比512トン減少し、4,007トンとなりました。これは生産量の増加に伴い電力を中心とした消費エネルギー量が増加したにも拘わらず、当期の電力排出係数の平均値が前期比19.8%減少したためであります。またスコープ3を含めた前期（2024年3月期）の温室効果ガス総排出量は前々期に比べ設備投資額が減少したことから12,015トンと、前々期対比1,703トン減少しております。当社グループでは従前より電力使用量の削減目標を設定して省エネに取り組んでおり、引き続きスコープ1・2の排出量削減に取り組んでまいります。



(8) その他、会社の経営上重要な事項

① 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

② 指名・報酬委員会の設置

当社グループでは、ガバナンス強化の観点から任意の指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は独立社外取締役が過半を構成し、委員長は独立社外取締役から選任される諮問委員会であり、取締役等の候補者の指名（監査等委員である取締役を除きます）や、取締役等の報酬（監査等委員である取締役を除きます）について取締役会より諮問を受け、審議内容を答申することで、取締役会の独立性を高めるものであります。

③ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての対応

当社グループでは従前より自社の連結資本コストを8.6%と想定し、これを上回る資本効率を達成するため自己資本純利益率（ROE）10%の確保を経営目標としております。また、このROE目標達成のため、売上高経常利益率20%を維持することをもう一つの経営目標として事業に取り組んでまいりました。

当期のROEは7.1%、売上高経常利益率は18.9%といずれも目標となる指標を大きく下回る結果となりました。厳しい経営環境下、次期業績予想でも指標の目標未達が見込まれます。会社の中期的課題については総括が終了し対策を開始しており、足元は次期計画を着実に遂行することで、まず漸減傾向にある経常利益額と経常利益率を反転させ、併せてグループ全社一丸で中期課題に向き合い解決することで次の持続的成長を実現し、ROEを資本コストを上回る水準まで回復させることに注力してまいります。

④ その他

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。なお、内部監査につきましては、社長及び取締役会の両方へ報告、答申等を行うデュアルレポーティング制度を採用しております。コンプライアンス遵守につきましては、コンプライアンス担当役員を中心に推進を図っており、従業員研修会や社内業務連絡で取り上げることにより、社内教育に努めております。また外部弁護士を窓口とする「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部通報制度の窓口としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,893,791	9,868,215
受取手形及び売掛金	1,305,381	1,393,362
商品及び製品	1,299,036	1,408,719
仕掛品	325,111	239,620
原材料及び貯蔵品	757,835	659,722
その他	138,620	221,890
流動資産合計	12,719,776	13,791,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,358,634	4,364,969
減価償却累計額	△1,896,504	△2,042,122
建物及び構築物（純額）	2,462,129	2,322,846
機械装置及び運搬具	8,258,183	8,821,164
減価償却累計額	△7,102,261	△7,486,648
機械装置及び運搬具（純額）	1,155,922	1,334,516
土地	800,483	800,483
建設仮勘定	775,904	244,181
その他	1,627,284	1,670,792
減価償却累計額	△1,460,584	△1,530,760
その他（純額）	166,699	140,031
有形固定資産合計	5,361,139	4,842,059
無形固定資産	24,891	15,923
投資その他の資産		
投資有価証券	29,835	31,515
保険積立金	475,896	628,718
繰延税金資産	478,667	490,151
その他	151,301	142,011
貸倒引当金	△9	—
投資その他の資産合計	1,135,690	1,292,396
固定資産合計	6,521,721	6,150,379
資産合計	19,241,498	19,941,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,043	213,984
未払法人税等	240,215	270,394
賞与引当金	278,147	282,541
役員賞与引当金	89,425	95,162
その他	506,500	438,985
流動負債合計	1,287,331	1,301,067
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,512,283	1,526,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	16,782,461	17,347,302
自己株式	△214,531	△134,548
株主資本合計	17,441,483	18,086,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,883	7,058
為替換算調整勘定	77,924	128,339
その他の包括利益累計額合計	83,807	135,398
新株予約権	203,923	194,184
純資産合計	17,729,214	18,415,890
負債純資産合計	19,241,498	19,941,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,040,349	9,431,090
売上原価	4,097,517	4,448,073
売上総利益	4,942,831	4,983,017
販売費及び一般管理費	3,075,465	3,215,750
営業利益	1,867,366	1,767,266
営業外収益		
受取利息	86	473
受取配当金	695	805
受取手数料	1,043	951
受取賃貸料	4,300	—
作業くず売却益	22,373	23,379
保険解約返戻金	11,653	—
その他	9,062	5,015
営業外収益合計	49,215	30,624
営業外費用		
賃貸費用	6,771	—
支払手数料	934	5
為替差損	—	17,951
その他	100	20
営業外費用合計	7,807	17,977
経常利益	1,908,774	1,779,913
特別利益		
固定資産売却益	1,828	1,410
特別利益合計	1,828	1,410
特別損失		
固定資産売却損	444	444
固定資産除却損	3,975	2,483
特別損失合計	4,420	2,928
税金等調整前当期純利益	1,906,182	1,778,394
法人税、住民税及び事業税	579,155	525,682
法人税等調整額	6,707	△11,988
法人税等合計	585,863	513,694
当期純利益	1,320,319	1,264,700
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,320,319	1,264,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,320,319	1,264,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,175
為替換算調整勘定	27,474	50,415
その他の包括利益合計	28,503	51,590
包括利益	1,348,822	1,316,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348,822	1,316,291
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,330	418,223	16,168,839	△112,713	16,929,679
当期変動額					
剰余金の配当			△684,574		△684,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,320,319		1,320,319
自己株式の取得				△199,938	△199,938
自己株式の処分		△22,122		98,119	75,996
自己株式処分差損の振替		22,122	△22,122		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	613,622	△101,818	511,803
当期末残高	455,330	418,223	16,782,461	△214,531	17,441,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,855	50,449	55,304	215,634	17,200,618
当期変動額					
剰余金の配当					△684,574
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,320,319
自己株式の取得					△199,938
自己株式の処分					75,996
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,028	27,474	28,503	△11,711	16,792
当期変動額合計	1,028	27,474	28,503	△11,711	528,595
当期末残高	5,883	77,924	83,807	203,923	17,729,214

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,330	418,223	16,782,461	△214,531	17,441,483
当期変動額					
剰余金の配当			△684,223		△684,223
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,264,700		1,264,700
自己株式の処分		△15,635		79,983	64,347
自己株式処分差損の振替		15,635	△15,635		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	564,840	79,983	644,824
当期末残高	455,330	418,223	17,347,302	△134,548	18,086,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,883	77,924	83,807	203,923	17,729,214
当期変動額					
剰余金の配当					△684,223
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,264,700
自己株式の処分					64,347
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,175	50,415	51,590	△9,738	41,851
当期変動額合計	1,175	50,415	51,590	△9,738	686,676
当期末残高	7,058	128,339	135,398	194,184	18,415,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,906,182	1,778,394
減価償却費	627,527	644,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,890	4,394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,502	5,737
受取利息及び受取配当金	△782	△1,278
保険解約返戻金	△11,653	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,383	△965
固定資産除却損	3,975	2,483
売上債権の増減額 (△は増加)	62,559	△65,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,484	73,921
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,892	41,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,261	27,227
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116,027	△65,698
その他	57,979	54,143
小計	2,525,402	2,498,083
利息及び配当金の受取額	782	1,278
法人税等の支払額	△691,610	△488,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,573	2,011,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△554,465	△110,224
有形固定資産の売却による収入	1,930	1,448
無形固定資産の取得による支出	△8,801	△943
保険積立金の解約による収入	12,929	—
保険積立金の積立による支出	△1,596	△150,204
その他	△25,244	△132,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,247	△392,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△199,938	—
配当金の支払額	△683,951	△684,308
その他	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,877	△684,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,897	40,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,345	974,424
現金及び現金同等物の期首残高	8,397,445	8,793,791
現金及び現金同等物の期末残高	8,793,791	9,768,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度5社、当連結会計年度5社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

NS TOOL USA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司及びNS TOOL USA, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

その他	2～20年
-----	-------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	117,785千円	99,443千円
売掛金	1,187,595	1,293,918

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	5,287千円	一千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	280,168千円	295,690千円
給与手当	669,197	694,090
退職給付費用	28,564	30,086
賞与引当金繰入額	112,842	120,265
役員賞与引当金繰入額	89,425	95,162
研究開発費	409,994	427,066

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	409,994千円	427,066千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,828千円	1,410千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	444千円	一千円
建設仮勘定	—	444
計	444	444

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	112千円	一千円
機械装置及び運搬具	620	0
建設仮勘定	3,000	280
ソフトウェア仮勘定	—	2,203
その他	241	0
計	3,975	2,483

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,470千円	1,680千円
法人税等及び税効果額	△441	△504
その他有価証券評価差額金	1,028	1,175
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,474	50,415
その他の包括利益合計	28,503	51,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,035,034	—	—	25,035,034
合計	25,035,034	—	—	25,035,034
自己株式 (注) 1・2・3・4				
普通株式	75,866	178,450	69,178	185,138
合計	75,866	178,450	69,178	185,138

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加177,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限解除に伴う無償取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,878株は、新株予約権の行使による減少であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	203,923
合計		—	—	—	—	—	203,923

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,989	12.5	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	372,584	15	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	310,623	利益剰余金	12.5	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,035,034	—	—	25,035,034
合計	25,035,034	—	—	25,035,034
自己株式 (注) 1・2・3				
普通株式	185,138	825	69,800	116,163
合計	185,138	825	69,800	116,163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加825株は、譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限解除に伴う無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,300株は、新株予約権の行使による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少59,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	194,184
合計		—	—	—	—	—	194,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	310,623	12.5	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	373,600	15.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	373,783	利益剰余金	15.0	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,893,791千円	9,868,215千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	8,793,791	9,768,215

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2024年3月31日）

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、その他有価証券には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券（注）2	21,045	21,045	—

（注）1. 「現金及び預金」については、現金であること並びに預金、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	8,790千円

当連結会計年度（2025年3月31日）

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、その他有価証券には含めておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券 その他有価証券（注）2	22,725	22,725	—

（注）1．「現金及び預金」については、現金であること並びに預金、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

2．市場価格のない株式等は、投資有価証券の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	8,790千円

3．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,893,791	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,305,381	—	—	—
合計	10,199,172	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,868,215	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,393,362	—	—	—
合計	11,261,578	—	—	—

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券（上場株式）	21,045	—	—	21,045

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券（上場株式）	22,725	—	—	22,725

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,045	12,635	8,410
合計		21,045	12,635	8,410

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,790千円) については、上記には含まれておりません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,725	12,635	10,090
合計		22,725	12,635	10,090

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,790千円) については、上記には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73,228千円、当連結会計年度75,340千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション及び譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	1,815	3,106
販売費及び一般管理費	56,154	51,037

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・ オプション	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	2021年ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 5名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 3名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 2・3	普通株式 54,956株	普通株式 81,746株	普通株式 66,590株	普通株式 42,608株
付与日	2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月14日	2021年7月13日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自2018年7月18日 至2048年7月17日	自2019年7月17日 至2049年7月16日	自2020年7月15日 至2050年7月14日	自2021年7月14日 至2051年7月13日

(注) 1 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)が付与対象者であります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

①ストック・オプションの数

	2018年ストック・ オプション	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	2021年ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	44,490	66,178	56,078	40,242
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,616	3,892	3,004	788
失効	—	—	—	—
未行使残	41,874	62,286	53,074	39,454

②単価情報

	2018年ストック・ オプション	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	2021年ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	978	978	978	978
付与日における公正な 評価単価 (円)	1,175	723	954	1,250

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬	2023年7月譲渡制限付 株式報酬	2023年12月譲渡制限付 株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 26名 当社子会社従業員 13名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 27名 当社子会社従業員 16名
譲渡制限株式の数	普通株式 49,400株	普通株式 9,900株	普通株式 46,400株	普通株式 10,900株
付与日	2022年7月20日	2022年12月1日	2023年7月20日	2023年12月1日
譲渡制限期間	(注) 2	自2022年12月1日 至2025年12月1日	(注) 2	自2023年12月1日 至2026年12月1日
解除条件	(注) 3. 5	(注) 4. 5	(注) 3. 5	(注) 4. 5

	2024年7月譲渡制限付 株式報酬	2024年12月譲渡制限付 株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 2名	当社従業員 33名 当社子会社従業員 13名
譲渡制限株式の数	普通株式 47,300株	普通株式 12,200株
付与日	2024年7月19日	2024年12月2日
譲渡制限期間	(注) 2	自2024年12月2日 至2027年12月1日
解除条件	(注) 3. 5	(注) 4. 5

(注) 1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が付与対象者であります。

2 付与日から当社の取締役及び執行役員、当社の子会社の取締役のいずれの地位からも退任するまでの期間（ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに退任する場合につき、付与日の翌年7月1日時点とします。）

上記に定める譲渡制限期間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）において、対象取締役等は割り当てられた本割当株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとします（以下「譲渡制限」といいます。）。

3 当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役等が、割当日の直前の当社定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という）、継続して当社の取締役及び執行役員、当社の子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。但し、対象取締役等が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本役務提供期間が満了する前に上記の地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとします。

4 本譲渡制限期間中、継続して当社の取締役、執行役員及び従業員、当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。但し、対象従業員が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に上記の地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとします。

5 組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。上記に規定する場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

ただし、上記の定めにかかわらず、組織再編等の効力発生日が付与日の翌年7月1日以前である場合には、当該効力発生日に先立ち、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得します。

(2) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

①株式数

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬	2023年7月譲渡制限付 株式報酬	2023年12月譲渡制限付 株式報酬
前連結会計年度末	46,400	9,900	46,400	10,900
付与	—	—	—	—
無償取得	—	300	225	300
譲渡制限解除	900	—	675	—
未解除残	45,500	9,600	45,500	10,600

	2024年7月譲渡制限付 株式報酬	2024年12月譲渡制限付 株式報酬
前連結会計年度末	—	—
付与	47,300	12,200
無償取得	—	—
譲渡制限解除	—	—
未解除残	47,300	12,200

②単価情報

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬	2023年7月譲渡制限付 株式報酬	2023年12月譲渡制限付 株式報酬
付与日における公正な 評価単価	1,207	1,112	1,163	1,029

	2024年7月譲渡制限付 株式報酬	2024年12月譲渡制限付 株式報酬
付与日における公正な 評価単価	981	746

(3) 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,945千円	16,897千円
賞与引当金	86,578	87,996
棚卸資産	139,843	133,465
連結会社間内部利益消去	32,871	25,017
未払費用	30,019	31,110
長期未払金	68,111	70,124
固定資産評価損否認	13,616	14,023
その他	118,821	137,464
小計	506,809	516,100
評価性引当額	△21,665	△18,819
繰延税金資産合計	485,143	497,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,526	△3,031
海外子会社の留保利益	△3,950	△4,098
繰延税金負債合計	△6,476	△7,129
繰延税金資産の純額	478,667	490,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から30.9%に変更し計算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である10年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は8,270千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は当連結会計年度末は39,443千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
エンドミル (6mm以下)	7,153,601	7,539,510
エンドミル (6mm超)	785,736	798,646
エンドミル (その他)	438,737	430,601
その他	662,273	662,332
顧客との契約から生じる収益	9,040,349	9,431,090
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	9,040,349	9,431,090

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社グループは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に事業活動を展開しており、主力事業である超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる「エンドミル関連」と、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる「その他」の2つを事業セグメントとしております。これらの製品については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,760,053	1,045,385	1,234,910	9,040,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,387,592

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,762,620	1,372,564	1,295,905	9,431,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,479,392

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	705.25円	731.24円
1株当たり当期純利益	53.03円	50.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.59円	50.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,320,319	1,264,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,320,319	1,264,700
普通株式の期中平均株式数(株)	24,899,207	24,896,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,856	196,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305,439	7,961,924
売掛金	915,597	998,448
商品及び製品	1,179,209	1,268,219
仕掛品	274,079	202,171
原材料及び貯蔵品	692,442	616,076
前払費用	84,664	73,562
関係会社短期貸付金	25,000	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,270	25,270
その他	22,828	140,940
流動資産合計	10,524,532	11,286,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,177,726	2,057,521
構築物	46,665	40,802
機械及び装置	931,420	1,063,996
車両運搬具	17,070	20,714
工具、器具及び備品	89,228	73,068
土地	706,238	706,238
建設仮勘定	500,889	122,059
有形固定資産合計	4,469,238	4,084,401
無形固定資産		
ソフトウェア	20,597	13,365
ソフトウェア仮勘定	2,376	—
その他	1,513	1,397
無形固定資産合計	24,486	14,763
投資その他の資産		
投資有価証券	29,835	31,515
関係会社株式	388,089	388,089
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	75,810	50,540
繰延税金資産	407,781	427,331
差入保証金	3,754	3,769
敷金	126,510	117,971
保険積立金	476,943	628,718
長期前払費用	7,252	6,344
その他	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,520,091	1,658,395
固定資産合計	6,013,817	5,757,559
資産合計	16,538,349	17,044,173

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,907	287,499
未払金	157,167	89,767
未払費用	153,672	160,209
未払法人税等	202,072	235,230
前受金	163	—
預り金	7,570	7,944
賞与引当金	202,933	207,800
役員賞与引当金	82,825	83,436
その他	78,168	37,608
流動負債合計	1,119,480	1,109,496
固定負債		
長期未払金	213,163	213,163
固定負債合計	213,163	213,163
負債合計	1,332,643	1,322,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金		
資本準備金	418,223	418,223
資本剰余金合計	418,223	418,223
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800,000	11,400,000
繰越利益剰余金	3,514,462	3,358,850
利益剰余金合計	14,336,877	14,781,265
自己株式	△214,531	△134,548
株主資本合計	14,995,899	15,520,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,883	7,058
評価・換算差額等合計	5,883	7,058
新株予約権	203,923	194,184
純資産合計	15,205,706	15,721,514
負債純資産合計	16,538,349	17,044,173

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,913,319	8,070,973
売上原価	3,843,715	4,076,502
売上総利益	4,069,603	3,994,470
販売費及び一般管理費	2,477,592	2,554,985
営業利益	1,592,010	1,439,484
営業外収益		
受取利息	843	968
受取配当金	119,714	102,704
作業くず売却益	16,841	16,570
その他	13,530	3,966
営業外収益合計	150,931	124,209
営業外費用		
賃貸費用	6,771	—
支払手数料	934	5
その他	0	20
営業外費用合計	7,707	26
経常利益	1,735,234	1,563,668
特別利益		
固定資産売却益	375	1,409
特別利益合計	375	1,409
特別損失		
固定資産売却損	—	444
固定資産除却損	3,000	2,483
特別損失合計	3,000	2,928
税引前当期純利益	1,732,610	1,562,149
法人税、住民税及び事業税	473,681	437,955
法人税等調整額	2,345	△20,053
法人税等合計	476,027	417,901
当期純利益	1,256,583	1,144,247

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,098,242	29.5	1,212,499	30.1
II 労務費		700,256	18.8	742,090	18.5
III 経費		1,927,258	51.7	2,067,046	51.4
(減価償却費)		(364,348)	(9.8)	(378,277)	(9.4)
(外注加工費)		(1,293,613)	(34.7)	(1,397,073)	(34.7)
当期総製造費用		3,725,757	100.0	4,021,636	100.0
期首仕掛品棚卸高		239,458		274,079	
期末仕掛品棚卸高		274,079		202,171	
他勘定振替高		20		—	
当期製品製造原価		3,691,115		4,093,544	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	10,200,000	3,564,576	13,786,991
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△684,574	△684,574
当期純利益							1,256,583	1,256,583
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22,122	△22,122				
自己株式処分差損の振替			22,122	22,122			△22,122	△22,122
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	△50,113	549,886
当期末残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	10,800,000	3,514,462	14,336,877

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△112,713	14,547,831	4,855	4,855	215,634	14,768,321
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△684,574				△684,574
当期純利益		1,256,583				1,256,583
自己株式の取得	△199,938	△199,938				△199,938
自己株式の処分	98,119	75,996				75,996
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,028	1,028	△11,711	△10,682
当期変動額合計	△101,818	448,067	1,028	1,028	△11,711	437,384
当期末残高	△214,531	14,995,899	5,883	5,883	203,923	15,205,706

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	10,800,000	3,514,462	14,336,877
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△684,223	△684,223
当期純利益							1,144,247	1,144,247
自己株式の処分			△15,635	△15,635				
自己株式処分差損の振替			15,635	15,635			△15,635	△15,635
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	△155,612	444,387
当期末残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	11,400,000	3,358,850	14,781,265

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△214,531	14,995,899	5,883	5,883	203,923	15,205,706
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△684,223				△684,223
当期純利益		1,144,247				1,144,247
自己株式の処分	79,983	64,347				64,347
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,175	1,175	△9,738	△8,563
当期変動額合計	79,983	524,371	1,175	1,175	△9,738	515,807
当期末残高	△134,548	15,520,270	7,058	7,058	194,184	15,721,514

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	230,654千円	267,959千円
短期金銭債務	96,939	118,239

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,433,454千円	2,707,148千円
営業費用	954,282	1,045,187
営業取引以外の取引高	119,854	102,483

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	228,042千円	235,114千円
給与	468,200	485,057
賞与引当金繰入額	89,157	94,143
退職給付費用	21,367	22,374
役員賞与引当金繰入額	82,825	83,436
減価償却費	51,560	55,833
研究開発費	410,623	427,866

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は388,089千円、前事業年度の貸借対照表計上額は388,089千円)は、市場価格がないため時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,535千円	14,214千円
賞与引当金	60,961	62,430
棚卸資産	131,620	125,345
未払費用	26,056	27,110
長期未払金	64,034	65,947
固定資産評価損否認	13,191	13,585
その他	114,100	135,313
繰延税金資産小計	423,499	443,948
評価性引当額	△13,191	△13,585
繰延税金資産合計	410,308	430,362
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,526	△3,031
繰延税金負債合計	△2,526	△3,031
繰延税金資産の純額	407,781	427,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△2.0
試験研究費等税額控除分	△2.1	△3.0
法定実効税率の変更による影響	—	△0.4
その他	△0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	26.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から30.9%に変更し計算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。